

書 評

幕末・維新时期研究の視点

——佐々木潤之介著『幕末社会論』によせて——

丹 羽 弘

—

明治維新の性格は、いわゆる「王政復古」に示される、政治的変革であるにとどまらず、その基底には、封建制から資本制への広汎な社会経済体制の変革としてとらえられる。したがって、幕藩体制の解体から、原蓄過程、日本資本主義の形成を一貫して把握するためには、その前提として、幕末・維新期の諸問題が解明されなければならない。

特殊日本的な封建制の解体を明らかにするために、われわれは、まず、幕藩体制の構造的特質を把握し、その内包する矛盾が、解体期に如何に顕現したか——内発的契機——を明らかにすると共に、幕末開港以後の世界資本主義体制への包括が、わが国の封建制から資本制への移行過程を如何に規定したか——国際的契機——を究明し、その際、とくに変革の主体を階級配置の面より、全構造的に明らかにすべきであろう。

研究史をふりかえってみれば、「論争」以来、この期の研究には、実に数多くのすぐれた業績が蓄積されているが、いまだ真に有効な方法論が確定されたとはいえない。とくに前述の一貫した歴史の全体的把握は、いわゆる歴史学の「細分化」と呼ばれている現状からは、極めて困難なことである。この解決のためには、従来の個別研究の明らかにした歴史的諸事実の関連性を歴史過程の全体的把握の立場からみきわめつつ、新たな実証の理論化を追求

することが必要と思われる。

さいきん、幕末・維新时期を「変革期」としてとらえ、その階級配置、権力に対抗する変革の主体、——総じて、階級闘争史の中に位置づけることによって、この期の変革を総合的科学的に把握する試みが、多くの学究によってなされている⁽¹⁾。なかでも、佐々木潤之介氏らによる、歴科研東京部会での研究は、この時期を「農民戦争到来期」としてとらえ、「革命情勢」論を適用し、豪農—半プロ層の対立を基軸としての広汎な地域的拡がりをもつ世直し騒動の展開を、「世直しの状況」と把握する、極めて注目すべき見解を示している。それは、従来の研究史の批判的克服を意図するものであり、学ぶべき点は極めて多い。しかしながら、その見解が、わが学界の共通の認識になったとは、いまだ、断言し得ないところである⁽²⁾。こうしたとき、佐々木氏が従来の諸研究をまとめて、『幕末社会論』を発表されたことは、まことに時宜にかなった、いわば学界待望の書ともいふべきであり、その説に対する賛否は何れにしる、この期の研究者にとって不可欠の、必読文献であることにまちがいないであろう。

ここに、その内容を要約して紹介し、若干の問題点について考察してみたと思う。

注 (1) 林基「宝暦—天明期の社会情勢」(岩波講座『日本歴史』近世4)、佐々木潤之介「維新変革の現代的視点」(『歴史学研究』No.322)、青木美智男「世直し状況の経済構造と階級闘争の特質」(『同上誌』No.326)、大石嘉一郎「明治維新と階級闘争」(『同上誌』No.339)、山田忠雄「幕末期の人民闘争」(『歴史評論』No.219)、中村哲「明治維新と農業革命」(『日本史研究』No.104)等。

(2) 1965年度の歴史学研究会大会以来、近世史部会は、「明治維新の再検討」のテーマのもとに進められてきたが、そこでの討論において、議論がかみ合わず、十分な成果をあげていない現状からも知ることができる。

二

本書は、「おわりに」述べられているように、幕末・維新时期を、「世直し状

況」としてとらえる論点を、歴史学研究大会での、2つの報告（「宝暦期の位置づけについて」・「維新変革の現代的視点」）を基礎とし、「八王子市史」執筆のためになされた分析や、上州製糸地帯の分析等の諸検討を含めて、再構成されたものである。

本書の構成は、つぎの如くである。Ⅰ 維新変革期研究の基本的視点について、「講座」段階にたちかえって検討し、それ以後の研究史の上に定着させている。Ⅱ 「世直しの状況」の基礎的階級である半プロレタリア層の形成を、幕藩制下の村落構造の特質からとらえ、前期プロレタリアとの関連について、実証的にみている。Ⅲ 半プロレタリア層の存在形態を、各地帯別に指摘し、さらに、八王子製糸地帯の生糸商人の経営を通して検討している。Ⅳ 宝暦期前後の諸変化を、基礎過程、流通過程、階級闘争の3側面より検討し、この時期を、「維新変革の起点」とみなし、その指標を〈豪農〉範疇の一般的成立においている。この豪農・半プロ層の階級的対立を軸として、明治期原蓄過程に至るまでの展望がなされている。

以下、章別に順を追って、その内容を要約してみよう。

Ⅰ 維新変革期研究の視点

A 二つの視点 幕末維新时期を変革期としてとらえる見地から、研究史をふり返って、服部之聡氏の「農民一元論」批判があるにもかかわらず、羽仁五郎氏の論文「幕末における社会経済状態・階級関係および階級闘争」が提起した問題を、如何に継承・発展・克服するかに、維新変革に関する研究史的課題の主要な点があるとする。そして、羽仁論文全体を貫く、人民革命の視点と、その「階級闘争」にみる革命情勢論の方法とを掲げる。

B 半プロレタリア 羽仁論文に依拠しつつ、階級闘争の質的な発展を強調する。すなわち、幕藩制下の領主対農民の基本的階級矛盾を激化させ、変質させる新要因は、小生産者としての存在形式の変化に求めなければならないとする。その新要因を確認するために、「農民戦争」を検討し、平民的反対派のなかの「めばえたばかりのプロレタリア的要素」こそが、農民反乱と

結合し、それを体系化することによって、農民戦争の展開を可能にしたとみる。幕末期を、わが国「農民戦争到来期」とみる立場から、「めばえたばかりのプロレタリア的要素」のわが国での存在形態を追求する。幕藩制社会の解体過程のアジア的特質を、その基本的指標である階級関係の内容においてとらえるべきであるとし、羽仁論文「東洋における資本主義の形成」に關説し、幕末維新时期の農民大衆の性格は、「事実上の労働力販売者として存在しつつも、それがけっして「資本」と結びついた賃労働としての存在形態をもたない貧農として広汎に見られ……部分的にせよ、労働諸条件から切り離され」た「半プロレタリア」であるとされている。

C 幕藩制と農民戦争 幕末期を農民戦争期として措定する場合、農民戦争は、農奴制の廃止を主題として展開したのであるから、隸農制にもとづく幕藩制社会のもつ特質が問題となる。地代転形の論理的継起性は、たんに経済発展のみの問題ではなく、農民解放の観点からの問題である。労働地代段階を欠如し、生産物地代としての石高制の中に引きずりこまれた、幕藩制下の農民は、ほんらい、労働地代段階において果すべき課題を、生産物地代段階にもちこされることで、二重の課題に加重され、こうして苛酷な全剰余労働搾取体制の中に連れこまれたのである。ここに、幕末期を農民戦争到来期とする根拠があるという。

以上の観点にたつて、家父長的奴隸制の解体から検討を加え、「結局のところ幕藩制社会は、労働地代段階を克服していないのであって、労働地代段階の諸問題は、名田地主ウクラードが、質地主に転化することによって、純粋封建ウクラードと癒着しながら持続された」と述べている。

II 幕末期の借屋農民

A 世直しの状況 幕末維新の変革期には、世直し騒動という階級闘争が、広汎な地帯での村方騒動に支えられて展開していた。それは村落内部の副次的な、新たな階級矛盾が、村落共同体の解体を伴いながら激化し、広汎な地域的拡がりをもって、基本的階級矛盾を激化させるにいたったことを意味

し、こうした変革の様相を「世直しの状況」と把握する。

こうした村方騒動を生み出す幕藩制下の村の特質——農民支配の内容——を、地代搾取の機構から検討される。ここで重要なことは、名田地主・質地地主が村役人となることによって、彼らが本来もつ矛盾（地主小作関係・年季奉公雇傭関係・商人的機能における）が、村役人として機能する階級支配の経済外的強制・階級矛盾と結合して強化され、さらに、これらの諸矛盾と共同体的規制とが不分離の形で融合していることである。したがって、反封建闘争の本格的展開は、村落共同体を否定する方向での、幕末期村方騒動にみる事ができるとしている。

こうして、世直し状況の基盤を形成する半プロレタリアは、「①彼とその家族労働とがその保有地で行なう農業生産——〈小農〉経営——をもってしては、彼とその家族の再生産が基本的に維持しえず、②したがって、それがどのような条件のもとにであったとしても、その再生産が労働力販売に依拠せざるをえないところの、③しかし、彼を賃労働として包摂する資本関係が支配的には全く未熟な状況におかれたところの、④それ故に、結局は不充分にせよ、生産諸条件に結合せしめられているところの広汎な、中下層小作農民・下層自作農民・日雇雑業農民」であると、彼らは、「商業・高利資本の成長・展開の結果、析出されてきたもの」と把握される。都市の前期プロレタリアは、わが国においては、農民反乱の体系化の可能性をもたず、明治期原蓄過程における権力的強行により、国家権力・政商資本に掌握されて、初期的賃労働を構成した。したがって、変革の推進的役割を一身に背負ったのは、半プロレタリアであったとしている。

B 幕末期、売込商の性格 農村の半プロと、都市の前期プロとの関係を実証的に検討するために、幕末期、関東における製糸業の中心地として機能した都市として、上州山田郡大間々町をとりあげる。はじめに、その隣接村（桐原村）の横浜生糸売込商、藤屋の幕末期における経営を分析する。とくに、「五品江戸廻し令」による、幕府の貿易統制策との関連から検討し、開

港にもとづく流通過程の「再編」の意味を考察することにより、「たとえ、一定程度の地域的分業関係に支えられていようとも、本来的に幕藩制的市場関係を基礎にしていた商人が、開港以後の展開のなかで当初は売込商として登場しても、結局のところ商人・〈豪農〉の階級的連繫に組込まれることなしには、その商人的発展もまた不可能であろう」と結論づけている。

C 幕末期町方の借屋農民 こうした商人・〈豪農〉が、階級的連繫を強化せざるを得なかった基礎状況を知るために、明治3～5年の史料による町人構成——町方百姓・借屋借地農民・奉公人——、諸階層と生糸取引との関連、幕末期における借屋（借地）農民・奉公人の析出母体となった近在農村の概要、および、慶応4年の「上武州村々」一帯にわたる、打毀しを含む世直し騒動をとりあげて分析、検討されている。

そこでの結論のみを示そう。町方への流入下層農民は、①天保期頃までは町方から町方への、前期プロの流動を主とし、それ以後の、とくに幕末期～明治初年に激化する流入の主体は、周辺農村からの半プロ層であり、②町方の主要な経済的基礎である、生糸取引については、一部のものが関与するものの、大部分はせいぜい賃引農民として与かる程度で、広汎な雑営業層及び、日雇・奉公人——半プロ層——として存在していた。それは、この時期、周辺農村における半プロ層の広汎な存在を示すものであり、地主・高利貸・商人との、村内での対立関係の激化をもたらすこととなる。かくして養蚕製糸業の展開から排除されつつ蓄積され、かつ著しい流動性をもつ半プロ層が、世直し騒動の基礎であったから、これに対応する階級的動向も、横浜売込商—荷主—仲買—小生産者という製糸業の生産・流通過程の形成のなかに、それを基軸とした商人・高利貸の連繫として創出されてくるとしている。

III 半プロレタリア層とその形成

A 半プロレタリア層の存在形態 幕末維新时期における、各地帯での半プロ層の存在形態が検討されている。

- 1 水田地帯（甲州藤田村）小作地率高く（田81.0%，畑66.5%）、典型的な

地主地帯である。明治3年、農民層の階層構成は、地主層（200石以上2人）、中層農的諸営業層（10石以上）、小作農層（5石以下）に大別され、下層小作人と小作関係に結びつかない下層農民約120人——全戸数の75%以上——が半プロ層に含まれる。嘉永3年、慶応2年の両度の村方騒動を通じて、中農層の、あるいは小作についての要求が、小作層・半プロ層と結びついて、部分的にせよ、要求をかちとったことは、地主層の従来の小作・半プロ層への対処のし方を変更せざるをえない状況に迫りやっただけとしている。

2 製糸地帯（武州鎌水村を中心に） 畑作地帯に属し、小作地率の低い、製糸業中心の八王子南部農村について、幕末～明治初年の農民階層の構成を鎌水村の糸商人・地主である五郎吉家の経営と関連させて検討し、諸階層の存在形態をつぎの如くみている。

下層農民（2石以下） 賃引農民、ごく小規模（生産量500匁以下）の自立的製糸農民、小規模小作農民、日雇労働者等の性格をもつ半プロ層。

上層農民（10石以上） 年季奉公人による手作経営者、時として日雇労働による農村工業経営者、地主、浜出しと結んだ糸荷主商人、賃引経営者等の性格をもつ。

中層農民 自立生産者、時として上昇しようとしても荷主商人たりえず、むしろその仲買商人たらざるをえない商人等の性格をもつ。

文久4年、鎌水村では、半プロ層が自らの代表を村役人に送り込み、年貢納入管理を願い出るという状況の中で、荷主商人（例、五郎吉家）の利潤は賃引に頼らざるを得ず、賃引の主階層が4石層（嘉永期）から2石層（慶応期）へうつり、経営収支面で、横浜、江戸などの商人・高利貸に依存せざるをえない諸事情が、村内での矛盾を激化させると共に、それへの対処として、前記の商人・高利貸との連繫を強化せざるをえないとしている。

3 泉北灘目地帯 明治10年、小作地率60.4%を示す摂州御影村では、幕末～明治初年にかけて上昇していく層は、酒造業を営む地主と、絞油・水運・廻船等の諸営業業者である。諸営業業者も、地主・酒造業資本と密接に結び

つか、あるいは、それを中核とした資本的結合の上で行なわれる。それは商業・高利資本としての本質をもつものであり、かくして、分解の過程で析出される多くの下層乃至無反別層は、半プロ層としての性格をもつという。

なお、泉州宇多大津村（天保14年小作地率60.1%）についても、圧倒的多数の無耕作者、それに近い下層農民の多くが、事実上労働力販売によって生計を得ているとして、半プロ層と指摘されている。

4 紅花生産地帯（羽前山口村）上層農民（2人）は、所有地の83%を小作に出す地主であると共に、最大規模の紅花・煙草の商品生産を手作経営で行なう高利資本でもある。日雇層に代表される下層農民は、一方小作であり、他方労働力販売によって生計を保つ半プロ層とみなし得る。

天保期頃、村山地方の各村で、広汎に、持続的に展開された村方騒動は、下層農民による村役人不正の追及のほか、質地返還・借金棄捐・夫食減免等の諸要求をうち出しており、その本質は、高利貸・領主権力にたいする反抗であり、これらの村方騒動の基本が、半プロ層の闘争であることを示している。

慶応2年の世直し騒動（「兵蔵騒動」）は、こうした広汎な村方騒動の地域を基盤として、松前藩領全域に拡大したものである。米価騰貴を理由として、蜂起した農民たちは、米・金の強奪、土地台帳・年貢収納帳の廃棄を主目的とし、領主・代官の弾圧をうけつつも、各村の村役人・地主・高利貸・商人への打毀しを行なったのであり、その主体は、紛れもなく半プロ層であったとしている。

B 製糸業の展開 さきに八王子製糸業地帯の幕末～明治初年の展開をみたが、ここでは、天保期以降について、同じ鎌水村五郎吉家の経営を通して検討される。

天保末年以降、生糸生産は、急速に賃引形態をとって展開している。それは、賃引が、村内農民を主対象として、製糸農民の自立的生糸生産と結びついた形——中層農民を主階層——として展開しており、それだけ、問屋制家

内工業の不安定性を示すものである。

開港以後、幕末期の動向として、つぎの諸点を指摘している。

(1) 開港は、天保期以来、急速に展開した製糸業の構造を、基本的に変化させていない。

(2) 製糸業展開の主要な動向として、それとの関連をもたない半プロ層を析出する。しかし、開港以後の市場の展開は、いったん形成された半プロ層を賃引農民として編成していく。そのことは、自立小生産者の賃引農民としての不安定性に契機づけられているが、他面半プロ層の、小生産者への回帰の要求にも基づいている。

(3) このことが、この地域に村方騒動の様相がありながら、慶応2年の武州世直し騒動に、呼応して立たなかった理由であろう。

(4) 生糸商人＝荷主は、一面、地主であり、時に手工業を行なう生産者でもあり、賃引農民を支配する問屋制家内工業の問屋でもあるといった多様な側面をもつ。それは、半プロ層の対極としての、〈豪農〉といえる。

この豪農経営の動向を、金融関係を通じて、幕末期についてみることにより、総体として、糸繭商が、高利貸収奪体系に、ほぼ完全にくみこまれているとして、前述の上州桐原村藤屋と全く同様に、商人・高利貸の階級的編成による階級的対処の方向しかありえなかったと述べている。

IV 歴史的前提と展望

A 宝暦期における諸変化 これまで、幕末期において、広汎な地域での半プロ層の一般的存在が、変革の基礎状況を作っていたことをみてきた。ここでは、その歴史的前提としての宝暦期前後——「維新変革の起点」——における諸変化が検討される。

(a) 基礎過程 都市手工業からの技術の地方流出に伴って、特産物生産が急速な展開を示したことがあげられる。すなわち、畿内先進地帯——富農経営の成立、高利貸的地主と併存、特産物生産地帯——豪農的経営の成立(農村工業の主体)、単作地帯——寄生地主化する新興農民の地主的発展の基礎

確定。そして、宝暦期前後——18世紀半ば頃——の諸変化の具体例が指摘される。(イ)基礎的前提として、17世紀末以降の質地小作関係の展開が、量的に拡大したのみでなく、質的变化の動向がみられること。(ロ)桐生織物業への、京都西陣よりの高機技術の流入(元文3(1738)年)と、それを契機とする諸変化。(ハ)出羽村山地方の紅花生産が、明和2(1765)年の株仲間廃止により、町方問屋の手から、農村、とくに上層農民へ移っていったこと。(ニ)特権的な銅問屋株仲間間の競争の激化、構成員の脱落(安永2(1773)年、大坂屋)と、精錬技術の地方(秋田)伝播。(ホ)商業的農業技術の例として、河内木綿栽培技術の姫路木綿への伝播。(ヘ)いわゆる富農経営(〈豪農〉の一形態)として、摂津武庫郡西昆陽村氏田家・同郡上瓦林村岡本家の経営。(ト)絞油業の経営として、山城国乙訓郡神足村の油屋弥兵衛の経営。(チ)福島信達地方の蚕種生産として、伊達郡伏黒村の大規模生産者=村役人層の上層農民(〈豪農〉)の経営。以上の諸変化から、幕末期に向かって展開する、各地域間の分業関係の原型が、この時期に形成されたとしている。

(b) 流過程 地主・豪農・富農及びそれと全く結合した在郷商人が、商人的機能をもつに至ったことをあげ、その契機は、加工技術の地方伝播に伴なう特産物生産構造の変化と、特産物生産の急速な展開および石代納の一般化に伴なう市場関係の変化にあるとする。

この事情にもとづく商品流通の展開は、諸商品物価の高騰と米価の低落、大坂市場価格への生産価格の反映の強化という結果をもたらした。このことは、特産物生産の展開のしかた、特産物をめぐる三都問屋と、いわゆる在郷商人・豪農・地主等との闘争対立、石代納をめぐっての米価決定事情の変化等の特質との関連で、理解する必要があるとしている。

(c) 階級闘争 上記の基礎過程、流過程の上に、階級闘争の質的变化がみられ、それは、闘争地域の拡大(具体例——国訴、石代納闘争)と、闘争の深化(具体例——村方騒動の展開)とに、特徴的に現われる。

以上の三側面にみられる諸変化を総括して、(1)この時期、地域的経済発展

度の相違が存在するにもかかわらず、ほぼ全国いっせいに、各面での変化が激しくみられ、(2)それらの変化が、領主権力の搾取強化と、特産物生産乃至それに伴う商品流通の展開とによって、もたらされたとしている。

B 〈豪農〉の成立 こうした、この期の諸変化の特質と、幕藩制的の矛盾との関連について、三点にわけて検討する。

(a) 経済的諸変化 この期の商品生産が、幕藩制的市場関係乃至経済的構造と、如何なる関連をもつかという問題である。幕藩制的市場関係は、石高制のもつ特質——搾取された年貢米の商品化の必然性——と、鎖国経済のもつ特質——領主権力による、都市・商業・手工業の独占——とによって特徴づけられている。幕藩制的市場関係のもつ、この特質は、経済的には、畿内における商品生産の特殊的性格によって支えられていたので、その解体は、まず畿内における生産構造の変化にはじまる。すなわち、17世紀、畿内農村における商品生産構造(名田地的商品生産経営)は、〈小農〉自立過程に、結果的には、それを阻止する形で展開せざるをえなかった。それは商品流通を事実上支配する上層農地主が、その高利貸対象を、中・下層農に求めたからである。

こうした17世紀的生産構造の解体過程のなかで、都市問屋商人による、地方特産物生産の直接的掌握・編成(技術の地方伝播)、村方地主の〈豪農〉化、一定の分業関係の進展による、非特産物地帯における商品流通の展開、石代納の一般化に伴う農民の成長等の現象をみた。しかし、かかる全国的な商品生産乃至商品流通の展開も、鎖国経済のもつ特質によって、結局、中央都市商人に結びつき、権力の支配に服さざるを得なかったとされている。

(b) 領主財政 その窮乏化は、幕藩制の本来的なもので、市場の優位性より明かであるとする。そして、年貢増徴策は、農民的剰余の搾取強化を策しながら、年貢率は寧ろ減少傾向を辿り、かつ〈小農〉を質地地主の重圧下におくことで、無主地の出現＝農民離村を展開させた。

(c) 田沼政治 一揆弾圧強化のもとになされた田沼政策は、(1)幕府、ある

いは三都商人による、〈豪農〉の掌握・特権化、(2)幕府による、個別領主経済の自立性の否定、(3)鎖国経済の弛緩等の方向がみられ、幕藩体制解体を表象する様相を示している。

田沼期の前提としての、宝暦期を、〈豪農〉範疇の一般的成立の段階とみる。それは、農民層分解の起点がこの時期であり、また前述の、宝暦期前後の全国的諸変化が、開港期に至るまでの、各地域発展の原型を確定したとみなされるからである。

そして、〈豪農〉は、「本百姓体制に基礎をおき、本百姓の崩壊過程において成立するところの、本質としては前期高利貸資本としての性格をもつところの、村方地主の一発展類型」であり、その商品生産者の性格＝ブルジョア的発展の側面は、「幕藩制的市場関係の規定性によって、〈豪農〉の前期高利貸の本質を否定するほどまでには到達しない。そのみか、市場関係の変化によっては、容易に払拭されうる性格」なのである。この豪農の「ブルジョア的発展と共に、地主・小作関係が展開し、その網の目にくみこまれた形で、小農民の小規模商品生産が展開し、その小規模商品生産は、〈豪農〉の商品生産の補完関係をなす」とされている。こうした豪農の理解から、村方地主・マニユファクチュア・在郷商人等、すべてこの〈豪農〉範疇でとらえられるのである。

(補論) 小ブルジョア経済の発展に関する問題について、整理・検討されている。主としてレーニンの「ロシアにおける資本主義の発展」における、資本主義的進化の問題を、「農業綱領」の問題と関連させて、「ブルジョア的な農業進化の二つの型」について考察し、わが国の〈豪農〉は、一般的範疇としての〈富農〉の、わが国固有の歴史的特質によって、特徴づけられた存在形態であるとしている。

C 展望 ここでは、豪農・半プロ層を基軸として、宝暦期以降、明治原蓄期に至るまでの展望が示される。

宝暦期は、〈豪農〉範疇の一般的形成を指標として、維新変革の起点とさ

れた。それは小営業が、商業・高利資本の支配のもとに、一般的に展開する方向を確定したことであり、資本的特質的存在形態としての豪農が創出するところの、雇傭労働の特質的存在形態としての半プロ層も、その形成の方向を確定したことを意味する。

天保中期の社会的変動は、「商品生産地帯における、いわゆる富農・〈マニユファクチュア〉——〈豪農〉の商品生産者の側面——の停滞乃至解体＝いわゆる〈胚芽的利潤の消滅〉〈蓄積基盤の移行〉、主穀生産地帯における巨大地主——〈豪農〉の高利資本としての側面——の土地集積の停滞、商品生産地帯・主穀生産地帯における買占商人——〈豪農〉の商業資本としての側面——及び都市商業資本の商業利潤の破滅的なまでの減少。」という事実によって示され、それは、要するに、〈豪農〉的發展が、一定の限界に達したことを意味している。こうして、天保改革以降商品生産地帯では、富農経営の地主化の進展、とくに、製糸織物生産地帯では、問屋制家内工業の急速な進展、主穀生産地帯では、地主・小作関係の急速な進展等がみられる。これらの過程は、商業・高利資本（豪農）に、労働諸条件を奪われた、無産大衆＝半プロ層が形成されていく過程でもある。

開港は、(1)かかる事態の進展をいっそう急激ならしめ、半プロ層の形成を決定的なものとし、(2)幕藩制的市場関係の解体・領主財政の窮乏を、最終的・破滅的局面に追い込み、(3)資本制的生産様式の導入による、〈豪農〉乃至都市商業資本の範疇転換、乃至そのための〈爾余の諸条件〉獲得の可能性を与えたのであり、それらの事態は、革命的情勢の昂揚を意味しているという。

幕末期の諸情勢を、世直しの状況のなかで、如何に把握するか。明治期原蓄過程を、「日本型賃労働」と「寄生地主制」の創出過程とみる前提にたつて、その原蓄過程の特質は、そこに外的要因が介在するにせよ、基本的には原蓄過程以前の歴史過程において胚胎したと考える。そこで〈豪農〉——わが国近代化の主導的要素——が、世直しの状況に如何に対処したかを考察する。すなわち、世直し層（半プロ層と、それによって媒介・結合された〈小農〉た

ち)に対する〈豪農〉の階級的対処は、半プロ・小作層を全体制の転換によって再編すること、この要求を、幕藩権力の解体状況のもとで、〈豪農〉相互の、あるいは商業・高利資本との結合関係を、いっそう強化することによって実現しようとしたのである。そして、「彼ら〈豪農〉の、この世直しの状況への対処は、決して、その世直しのエネルギーの吸収によってではなく決定的に世直し層への対立・反逆によるものであった」とされている。

この〈豪農〉の、当面する課題に基調づけられた、明治期の原蓄過程について、以下の展望が示されている。(1)幕末期都市商業資本に蓄蔵された貨幣の、国家権力の媒介による、政商資本への転化、都市前期プロの初期賃労働者編成・機械工業への連結を強行したこと。(2)政商資本と初期賃労働の形成が、国内市場の形成過程を通じて、〈豪農〉に範疇転換のための〈爾余の諸条件〉を作りあげていったこと、しかし、その可能性は、民権運動の権力的強圧によって解体、あるいはその展開を阻止されたこと。(3)半プロ層も、〈豪農〉層の解体とともに解体され、寄生地主下の小作農民と日本型賃労働者へと再編されていくこと、しかし、その革命的伝統は、その再編にしたがって農民運動・労働運動に継続・発展していくこと。

三

以上で本書の内容の紹介を終わるが、ここで、その特色ないし研究史上の意義を、私なりにまとめてみよう。

(1) はじめに述べたように、本書は、幕末維新时期に関する従来の研究史をふまえて、その批判的克服(経済発展段階論、上昇転化論、地域区分論、分解の型論、寄生地主制論争、等)を意図するものであり、画期的論著ともいい得るであろう。また、全国的視野にたったの、実証の理論化が指向されている。

(2) 幕末維新の歴史過程を、一貫する階級闘争史のなかに、位置づけることによって、この期の変革の、総体的科学的な把握が試みられている。すな

わち、この時期を、たんに封建制の危機の重要な画期とするのみでなく、わが国における、「農民戦争」の到来期、あるいは、「革命情勢」の昂揚期として把握する。それは、幕藩体制の基本的階級矛盾（領主—農民）のもとで、副次的な、新たな階級矛盾（豪農—半プロ層）が、広汎な地帯での村方騒動によって支えられるところの、世直し騒動という、わが国固有の形態をもつ階級闘争を展開する。こうした副次的階級矛盾が、全国的規模をもって、封建村落共同体の解体を伴いながら激化し、典型的には世直し騒動として、基本的階級矛盾を激化させるに至った、わが国の歴史的な変革の様相を、「世直しの状況」と把握している。

(3) 幕藩制下の村落構造の、日本的特質を検討し、「世直しの状況」における、変革の基調としての、「めばえたばかりのプロレタリア的要素」＝半プロ層が、その対極である商業・高利資本＝〈豪農〉の成長・展開によって析出されるとする。そして、幕末維新时期における、各地帯での半プロ層の存在形態を、実証的に分析・検討している。それは、従来、政治主体に直結する階層のみを重視する傾向にあった分析視角の、批判的立場にたっているといえよう。

(4) 幕末維新时期の階級闘争の原型を、宝暦—天明期に求めた、林基氏の分析視角（「宝暦—天明期の社会情勢」岩波講座『日本歴史』近世4）によりながら、その批判的立場から、宝暦期前後の諸変化（基礎過程、流通過程、階級闘争）が全国的にいっせいに、領主権力の搾取強化と特産物生産・商品流通の展開とによって起こったことと、幕藩制的矛盾との関連を、経済的諸変化（この期の商品生産と幕藩制的市場関係との関連）、領主財政の窮乏化、田沼政治の面から検討する。そしてこの宝暦期を、維新変革の起点と考え、その指標を、前期高利貸資本を本質とする、〈豪農〉範疇の一般的形成に求めている。そこには、分解の型論・ブルジョア的発展の挫折論・上昇転化論等の克服が意図されている。

(5) 明治期の原蓄過程を、「日本型賃労働」と「寄生地主制」の創出過程

として把握し、「世直しの状況」の基礎的階級配置である、〈豪農〉・半プロ層の対立を軸として、宝暦期以降、明治期原蓄過程に至るまでの、一貫した展望が与えられている。そこには、いわゆる歴史学の「細分化」とか、近世史・近代史研究の「断絶」といわれるような傾向を克服しようとしてされている。

(6) 幕藩制的矛盾としての鎮国経済の特質や、とくに、開港の役割(流通機構の再編・階級闘争への影響等)について、理論的・実証的に分析・検討されている。そこには、幕藩体制解体過程における、わが国封建制から資本制への移行過程を、内発的契機と国際的契機との関連において、歴史過程の全体的把握の立場から、追求されているといえよう。

四

こうした特色ないし意義をもつ本書は、画期的論考として高く評価され、今後の学界でも、大きな論議の焦点となるであろう。しかし、極めて大胆な問題提起の形をとっているだけに、数多くの疑問点がある。佐々木氏の、その他の、あるいは、批判の対象とされている論著などを、十分読みこなしていない私には、理解を越える部分や、おそらく誤読もあろうが、以下に、若干の問題点を提示してみよう。

(1) 基本的には、農民層分解にかかわる問題で、既に提出されている大石嘉一郎氏の批判⁽¹⁾に、本書が十分こたえているとは思われない。すなわち、豪農・半プロ層の対立を強調する佐々木氏は、〈豪農〉を、「本百姓体制に基礎をおき、本百姓の崩壊過程において成立するところの、本質としては前期高利貸資本としての性格をもつところの、村方地主の一発展類型」と規定し、幕藩制的市場関係の特質から、地主・商人・富農・マニユファクチュア等、すべて資本の特質的存在形態として、〈豪農〉範疇で把握する。そして、半プロ層は、この前期高利貸の本質をもつ〈豪農〉の「成長・展開の結果、析出されてきたもの」で、雇傭労働の特質的存在形態とされている。各地帯にわ

たつての、自立的生産者＝中農層の存在形態の分析が、十分なされていないので、不明であるが、そこには、小商品生産者農民の、小ブルジョア的發展は認められていない。

佐々木氏の農民階層構成は、〈豪農〉——〈小農〉——〈半プロ〉と理解される。この視点から、本書でいう中農層についてみると、「中層農民自立生産者、時として上昇しようとしても」、商業・高利資本（豪農）下に編成されて「上層への馳登りは事実上途絶されて」おり、「（小農民）の小規模商品生産は、〈豪農〉の商品生産の補完関係をなす」に過ぎない。そして世直し状況下では、「半プロレタリア層によって媒介され結びつけられた〈小農〉たち」は、半プロ層を基軸とする世直し層を形成するのである。

こうしてみると、佐々木氏は、寄生地主制論争での一方の主張である、一定度のブルジョアの分解・發展の存在を全く否定されているように思われる。羽仁論文の正しい視角が、継承されねばならぬことはいうまでもない。しかしこうした把握では、本書にいわゆる〈農民一元論〉批判の反批判がなされているにもかかわらず、「ある意味で服部之聡氏以前の段階への逆もどりであり、「アジア的停滞性」論か、一面的に他律的な資本主義化論におちいってしまう危険性^(a)があるのではなからうか。

(2) 佐々木氏のいうブルジョア的發展は、「村方地主（豪農）が、その本質（前期高利貸資本）を変えることなく、商品生産者的性格」をもつことでありそれは、「幕藩制的市場関係の規定性によって、〈豪農〉の前期高利貸の本質を否定するほどまでには到達しない。それのみか、市場関係の変化によっては、容易に払拭されうる性格をももつのである。」

それは、幕藩制的市場関係の特質から、藤田五郎氏の「上昇転化」論の克服の形で提起されているが、本質的には、藤田氏の豪農とかわりはないように思われる。藤田氏の「豪農論」は、彼の「おかれていた研究水準」もさることながら、実証の主対象とされた地域（東北、北陸）からくる限界を示しているのではなからうか。

周知の如く、同じ藤田氏の「豪農マニユファクチュア論」の発展的克服をめざし、とくに、尾西⁽³⁾、泉州⁽⁴⁾など、近世後期における綿織物工業の中心地であった地帯での、「生産者型の途」・ブルジョアの発展の「下からの途」の実証が進められてきた。そこには数多くの批判⁽⁵⁾が出されており、私自身も、封建制の捨象傾向や、抽象的段階の法則である、局地的市場圏理論の具体的適用等に疑問があり、とくに富裕な借地農には賛成できない。しかし、それにもかかわらず、小商品生産者の小ブルジョアの発展は認められると思われる。

たとえば、尾西綿織業地帯において、「文政・天保期には、中農層による綿織マニユファクチュアを一斉に展開せしめるほどの発展段階に達した⁽⁶⁾」とされている評価は、佐々木氏の〈豪農〉の性格規定、中農層の分析——総じて、農民層分解の把握からはひき出せない。

私は、農民層分解のなかで、地主—小作的分解とブルジョアの分解との併存を考えるので、農民的商品生産・流通の先頭に立って、それを組織するとみなされる富農⁽⁷⁾・マニユファクチュアや、いわゆる在郷商人を、前期高利貸の本質をもつ、佐々木氏の〈豪農〉範疇から一応はずして、その絡み合い、関連を検討すべきであり、そのことは、幕藩制的市場関係の特質や、商業・高利貸資本的取奪の強大さを、決して否定するものではないと思われる。したがって、小ブルジョアの分解ないし発展を認めた上で、この時期の中・下層農民の性格、動向——その存在形態⁽⁸⁾を明らかにし、広汎な半プロ・小作層の析出を把握すべきであるとする。

(3) 佐々木氏は、山崎隆三氏の論考⁽⁹⁾にある農民層分解の2つの型（ブルジョアの分解、質的地主・小作関係）について、「ブルジョアの発展の挫折」論として批判される。この挫折論は、津田秀夫氏のいうように、古島敏雄・永原慶二著『商品生産と寄生地主制』以来、古島氏らの意図にかかわらず、学界の一部で定説化した感があるが、それには多くの異なった見解⁽¹⁰⁾もよせられている。これまでの実証の示すところでは、むしろ、ブルジョアの分解・発展の方向と、地主（商人・高利貸資本）——小作（貧農）的分解の両者の併存を説

くものが多いように思われる。

前記の山崎氏の論考においても、両者の併存を認め、天保期をさかいとして、「以前のブルジョア的關係は存続するが、それに加えてあらたに地主・小作關係が展開しはじめる。……幕末期におけるこの両者の關係は、一方では中農層の分解によって地主・小作關係が拡大しはじめたばかりであり、他方ブルジョア的關係も20～50石層が存続する限りその發展の可能性を失ってしまったわけではなく、それゆえ両者はまだいずれもその發展の可能性をもち、いずれが支配的であるともいいえない状況にあった」とされている。

尾濃綿業地帯では、天保末期頃以降、上層マニユの地主＝問屋資本化⁽⁴⁾、半プロ的貧農の小作＝問屋制家内労働化の傾向がみられ、とくに、開港以後の洋糸流入による綿業界の混乱期に、一層その傾向を促進させるに至っている。しかし、この新情勢に対応して、新しい流通と生産の組織をつくりあげ従来の綿織マニユにかわっての、より下の層のブルジョアの發展がみられ、新たに輩出するマニユおよびその外業部として組織される資本家の家内労働と、縞問屋織元およびその出機制によって編み込まれる綿織業者とは、複雑に絡みあって展開している⁽⁴⁾。

(4) 佐々木氏が、従来の研究史をふまえ、各地帯での実証を、全国的視野にたつて理論化を意図され、とくに、「ブルジョアの發展乃至分解ということについて再検討」の必要を認められるとすれば、封建的土地所有による収奪が——農業との相対的意味において——より少ないとみられる、農村工業の高い發展段階を示した地帯に關説し、それを全国的見地から定着すべきであるとする。

その意味で、尾濃綿業地帯と、信州諏訪製糸業地帯における、従来の実証が検討されるべきであろう。前者は、最近のマニユ論争の焦点となっておりそして、この時期の綿織物業の發展度のみについていえば、畿内を凌駕していると思われるからである。後者は、幕末期の主要な製糸業地(奥州・上州・信州)のうち、最も新しい地域で、それだけ、前期資本の支配は弱く、「信

州、とくに諏訪地方では最も農村工業としての史的特質を帯びて」おり、近世中期以降、質地小作の展開と共に、「中小農の余業による成長と分解が進行し」、仲買層によるマニュ経営もみられ、開港以後、「生産面の変化では座繰器移入とマニュファクチュアの増加が目立」っているからである。⁶⁹

(5) このような全国的な商品生産乃至商品流通の展開も、鎖国経済のもつ固有の特質—（領主権力による、都市・商業・手工業の独占）—によって、結局、中央都市商人に結びつかざるをえず、それ故に、権力の支配に服せざるをえなかった」とされている。「全国的な（農民の筆者）商品生産乃至商品流通の展開」過程において、小商品生産者農民の小ブルジョア的發展の方向は、全く認められないのであろうか。また、全国的な、農民の商品生産流通の展開が、領主的商品流通機構を、部分的であったにしる、つきくずし、解体へと追い込んでいったとする、従来の多くの実証は、どのように評価されるのであろうか。

(6) 〈豪農〉・半プロ層の対立を強調する佐々木氏は、幕末期、〈豪農〉の世直し層に対する、階級的対処が、「半プロレタリア層と小作層とを、全体制の転換によって再編すること」にあったとし、「この世直しの状況への対処は、決して、その世直しのエネルギーの吸収によってではなく、決定的に世直し層への対立・反逆によるものであった」とされる。このことから、幕末期、〈豪農〉・半プロ層の対立は、基本的階級矛盾を激化させる、副次的階級矛盾ではなく、既に、基本的階級矛盾そのものに、転化しているように思われる。したがって、小商品生産者層を基軸とする、封建制（封建反動・領主的収奪）に対する、基本矛盾での闘争が、理解できないこととなる。その場合、明治期に入っの、地租改正反対一揆や、民権運動などにおける、いわゆる豪農の果たす役割を、どのように評価できるであろうか。

幕末維新期の農民闘争について、ここでも、大石氏の説くように、いわゆる「総百姓一揆」的闘争と、「世直し一揆」的闘争との重層的併存を考え、その重層構造を解明することが、必要であるように思われる。⁶⁹

- 注 (1), (2) 大石嘉一郎「明治維新と階級闘争（とくに農民闘争）」（『歴史学研究』No. 339）
- (3) 塩澤君夫・川浦康次『寄生地主制論』, 中村哲「幕末期における農村工業の展開」（『日本史研究』28号）, 中村哲・川浦康次「幕末経済段階の諸問題」（『歴史学研究』No.225）, 川浦康次『幕藩体制解体期の経済構造』
- (4) 津田秀夫「地主制形成期における小作騒動」（歴史学研究会編『明治維新と地主制』）, 同上「幕末期大坂周辺における農民闘争」（『社会経済史学』21巻4号）, 中村哲・川浦康次「前掲論文」, 中村哲「幕末泉州における農民層の分解」（『歴史学研究』No.236～7）, 同上『明治維新の基礎構造』
- (5) その主なものに、尾濃地方では、林英夫『近世農村工業史の基礎過程』, 市川孝正「農村工業の展開——アニュファクチュアの問題と関連して——」（歴史学研究会編『明治維新史研究講座』2）, 同上「農村工業における雇傭労働」（『封建社会解体期の雇傭労働』）, 泉州については、安良城盛昭「幕末期泉州における小作農の存在形態——自立的な小作農民経営形成の困難性とその過渡的性格——」（高橋幸八郎編『土地所有の比較史的研究』）
- (6) 塩澤・川浦『前掲書』P. 164
- (7) 佐々氏が、本書のIV. B.（補論）で指摘されている、「一般的に小ブルジョア経済の発展の波頭にたつ富農」をさす。「小ブルジョアジー、就中、富農の形成・展開と……封建的生産様式との、敵対・絡合の関係のなかで、富農のもつ二面性」のうち、「彼の農業企業家としての側面が、彼の高利貸商人としての側面にとって、媒介契機的にしか機能しない……その逆である」場合が、幕藩制的市場関係の特質との関連においても、いわゆる先進地帯においては、検出されるのではなからうか。
- (8) 木戸田四郎氏は、藤田氏「豪農論」の批判的継承の立場から、豪農を、つぎの如くみている。農民の小商品生産に対応して、村方地主＝村吏層が、自ら小商品生産者＝小ブルジョア化し、新たな経営形態をとったものであり、手作地、貸付地、諸営業の三部門を兼営するものが代表的な豪農層である。そして「日本の豪農は極めて歴史的特性をもって現われるものと考えている。即ちそれには、小営業からマニュファクチュア段階にかけてとる村方地主の商品経済への対応形態であり、時期的には江戸後半期から明治10年代後半までに特徴的な存在を示す。」（『維新时期の豪農層』『茨城県史研究』第10・11号）豪農を階層として設定する場合、同氏の見解に注目したい。
- (9) 村方騒動ないし、世直し騒動の原動力を、半プロ層におくとしても、そこにみる中農層の役割もまた、重視すべきであると考ええる。美濃国厚見郡下佐波村で

は、天保2～4年、「権之助外脇百姓五人之者小前願主七十八軒之惣代と申立村役人中相手取」る村方騒動が起きているが、「惣代」は、すべて中農層（天保2年石高7.9～12.6石）であった。〔拙稿「近世農村における身分的階層制と村方騒動」(『岐阜経済大学論集』Ⅱ-1)〕。信州諏訪地方でも、「中小農民の上昇と分解が見られるようになると、持高が少なく従来は村役から疎外されていた小前農民でも上昇して富裕化したものが指導者となり村方騒動がひきおこされる。岡谷の今井村で一八四六（弘化三）年に騒動の主導者となった小前は、一八二二（文政五）年に郡中糸引惣代六人のうち五人を占めた在方商人のうちに属する家のものである。〕〔矢木明夫「農村工業の発展とマニュファクチュア」(岩波講座『日本歴史』近世5 P. 15)〕

- (10) 山崎隆三「江戸後期における農村経済の発展と農民層分解」(『同上書』近世4) このすぐれた論考の、農民層分解の2つの型にたいし、私は、佐々木氏のいう「挫折論」からではなく、この2類型に、はめこむことによって、各地帯の複雑な様相を、果たして把握しうるかどうか、疑問をいただいている。
- (11) 津田秀夫「封建社会解体過程と地主制の展開」(古島敏雄編『日本地主制史研究』)
- (12) たとえば、高尾一彦『近世の農村生活』
- (13) 私は、「綿織マニユの地主化の契機を……近世封建農村の解体段階におけるマニユ経営の技術水準と、その市場構造のあり方によって規定される限界経営規模に求めるべきである」と考える。〔拙稿「近世後期における農村工業の展開過程」(『前掲論集』Ⅰ-1)〕
- (14) 拙稿「同上論文」、塩澤・川浦『前掲書』、川浦『前掲書』参照
- (15) 矢木明夫「前掲論文」P. 12～16
- (16) 大石嘉一郎「前掲論文」